

福祉職場説明会アンケート集計結果

北海道福祉人材センターでは、令和元年度に実施した「福祉職場説明会アンケート」の結果を取りまとめました。

結果は、本センターのHP (<http://hfjc.jp/>) に掲載します。

【調査概要】

- 1 目的 福祉職場説明会においてアンケートを実施し、昨今の求人側・求職側の考えやニーズ、状況など把握し、今後の求人求職活動の推進を図る。
- 2 実施日 第1回：令和元年5月26日（日）
第2回：令和元年9月29日（日）
- 3 対象 第1回：参加者176名（一般97名／学生79名）
事業所61法人
第2回：参加者190名（一般162名／学生28名）
事業所86法人
- 4 方法 福祉職場説明会参加者、出展事業所（法人）に配布・回収
- 5 回答数 第1回：参加者138名（回答率78%）
事業所59法人（回答率97%）
第2回：参加者144名（回答率76%）
事業所82法人（回答率95%）

【調査結果のポイント（1回目・2回目を合わせた結果）】

◆ 福祉職場説明会アンケート（参加者用）

問1 性別

回答者の性別は、「女性」が72.0%を占めた。また、昨年より「女性」の参加が4.2%増加した。

問2 年齢層

回答者の年齢層は、「20歳代」が34.0%と最も多く、続いて「50歳代」が20.2%、「40歳代」が19.9%であった。昨年度と比較して40歳以上の方の参加が増加した（平成30年度33.0%、令和元年度47.9%）。

問3 お住まい

「札幌市内」が77.8%となった。

問4 現在の職業

現在の職業状況は、「無職」が36.5%と最も多く、続いて「学生」が29.8%であった。また、就業中の方（1会社員～5病院・医療関係職員）の参加が1回目（5月開催）は17.4%で、2回目（9月開催）は29.0%を占めており、2回目の方が就業中の方の参加が多かった。

問5 福祉職場説明会を何で知ったか

「ハローワーク」が33.9%と最も多く、続いて「学校」が22.1%、「友人・知人」が11.4%であった。

昨年度と比較して、「ハローワーク」で知った方の割合が17.3%増加した（平成30年度16.6%、令和元年度33.9%）。

問6 参加された動機

「福祉職場への就職・転職」が57.5%と最も多く、続いて「福祉職場に興味があるため」が29.4%、「各種相談を受けるため」が9.4%であった。

昨年度と比較して、「福祉職場に興味があるため」の割合が6.4%増加した（平成30年度23.1%、令和元年度29.4%）。

問7 各コーナーの内容

福祉職場個別面談コーナーへ「行った（参考になった）」と回答した方が77.7%、参加法人のPRタイムへ「行った（参考になった）」と回答した方が33.8%であった。

問8 福祉職場説明会開催時期・時間

開催時期、時間ともに90%以上の方が「ちょうどよい」と回答された。

昨年度は、6月と10月に開催し、94%の方が「ちょうどよい」と回答しており、今年度は5月と9月に開催して97.4%の方が「ちょうどよい」と回答した。アンケート結果から開催時期の変更による不都合は感じられなかったことがわかった。

問9 福祉職場での勤務経験の有無

勤務経験「なし」が57.3%であった。

なお、1回目（5月開催）に「なし」と回答した方が64.3%は、2回目（9月開催）に「なし」と回答した方が50.7%であり、これは、1回目の方が「学生」の参加が多かったことから、「なし」の割合が高くなったと考えられる。

昨年度と比較して、「経験あり」の割合が10.4%増加しており、今年度は経験のある方の参加が増加した（平成30年度32.3%、令和元年度42.7%）。

問10 現在保有している資格

「介護福祉士」が19.5%と最も多く、続いて「無職」が17.9%、「ヘルパー1級・2級」が12.3%であった。

なお、何らかの資格を保有している方は、82.3%の反面、上記（問9）では、福祉職場での勤務経験「なし」と回答された方が57.3%を占めているため、資格保有者であっても勤務経験がない方の参加が多いことが伺える。

問11 希望する福祉職場の分野

「高齢者福祉施設【入所】」が18.8%と最も多く、続いて「高齢者福祉施設【通所】」が12%、「児童福祉施設（保育所以外）」が10.4%となった。

平成29年度と30年度の上位3項目は、高齢者福祉施設【入所】、知的障害者関係福祉施設、高齢者福祉施設【通所】であったのに対して、今年度は、「児童福祉施設（保育所以外）」分野が上位3項目に含まれる結果となった。

問12 希望する雇用形態

「正規職員」を希望する方が63.6%と最も多く、続いて「非常勤・パート」が16.7%、「雇用形態にはこだわらない」が11.2%となった。

昨年度と比較して、「正規職員」を希望する割合が12.5%減少（平成30年度76%、令和元年度63.6%）し、「非常勤・パート」が6.4%増加（平成30年度10.3%、令和元年度16.7%）した。

問13 福祉職場への就職を希望する理由

「やりがいのある仕事だと思ったから」が27.5%と最も多く、続いて「人・社会に役立つ仕事だと思ったから」が18%、「対人援助の仕事をしたかったから」が15.2%となった。

昨年度と比較して、「やりがいのある仕事だと思ったから」が4.5%増加した（平成30年度23.1%、令和元年度27.5%）

問14 就職先を選ぶ上で重視していること

「賃金・賞与額等」が20.1%と最も多く、続いて「勤務時間帯・曜日」が15.5%、「通勤時間・交通手段の利便性」が11.1%となった。

昨年度は、「勤務時間帯・曜日」が16.5%で最も多く、続いて「賃金・賞与額等」が16%、「通勤時間・交通手段の利便性」が11.5%であった。上位3項目に変更は無かったものの「賃金・賞与額等」が4.1%増加した。

問15 福祉職場に就職する際にあなたが希望する勤務地

「札幌市及び近郊の市」を希望する方が最も多く82.3%を占めた。

問16 就職にあたり不安に思っていること

「職場内の人間関係がうまくいくのか不安」が18.2%と最も多く、続いて「人出不足が原因で1人あたりの仕事量が多くないか」が17.6%、「休暇を取得できるか」が12.4%であった。

平成29年度と比較して、「休暇を取得できるか」が3.7%増加（平成29年度8.7%、平成30年度11.5%、令和元年度12.4%）した。また、昨年度まで上位3項目に入っていた「研修体制が整っているか」が12.1%減少（平成29年度22.5%、平成30年度12.6%、令和元年度10.4%）した。

過去3年間上位4項目は同じであることから、人材確保の上でこれらの項目への対応が重要であると考えられる。

問 17 就職活動（求人検索・就職相談）でよく利用する機関

「ハローワーク」が 39%と最も多く、続いて「インターネット求人」が 19.8%、「学校」が 19.2%であった。

◆ 福祉職場説明会アンケート（事業所用）

問1 職員を採用するにあたって重視すること

「人柄」が45.1%と最も多く、続いて「土日勤務・夜勤・宿直勤務できること」が22.4%、「保有資格」が17.5%となった。

問2 採用したい職員の性別

採用したい職員の性別は「問わない」が最も多く77.8%を占めた。

問3 採用したい職員の年齢層

「20歳代」が29%と最も多く、続いて「問わない」が27.6%、「30歳代」が25.7%となった。

昨年度と比較して、「20歳代」が4.4%減少（平成30年度33.3%、令和元年度29%）し、「40歳代」が4.1%増加（平成30年度8%、令和元年度12.1%）した。

問4 採用する職員に求める資格

「介護福祉士」が20.8%と最も多く、続いて「介護職員初任者研修」が10.7%、「社会福祉士」が8.9%であった。

参加者アンケートにおいて、上記資格を保有している割合は、介護福祉士が19.5%、介護職員初任者研修が6.7%、社会福祉士が7%であった。

問5 採用する職員に求める人物像

「協調性のある人」が16.9%と最も多く、続いて「思いやり・やさしさ・温かさがある人」が9.8%、「コミュニケーション能力がある人」が9.3%であった。

平成29年度から3年続けて、1位は「協調性のある人」であった（平成29年度14.3%、平成30年度14.7%、令和元年度16.9%）。

問6 職員を採用するにあたっての課題

「大学・専門学校等からの応募が少ない」が18.5%と最も多く、続いて「夜勤・宿直等の勤務時間帯を希望する求職者が少ない」が17.7%、「人手不足が原因で1人あたりの仕事量が多い」が16.2%であった。

昨年度の上位3項目と変更は無かった。また、参加者アンケートにおいて、参加者が就職にあたっての不安として「人手不足が原因で1人あたりの仕事量が多い」が第2位、17.6%であったことから、事業所が考える課題と一致した。

問7 職員募集の際に利用している機関等

「ハローワーク」が30.4%と最も多く、続いて「北海道福祉人材センター・バンク」が18.9%、「法人等HP」が16.8%であった。

昨年度と比較して、「法人等HP」が3.4%増加（平成30年の13.4%、令和元年度16.8%）しており、多くの法人がホームページを活用して情報を発信・公開するほか、複数の機関に募集掲載を行い、広く周知をしていることが伺える。

参加者アンケートにおいて、就職活動でよく利用する機関として、「インターネット求人」が19.8%であることから、ホームページに求人情報を掲載することは有効であることが考えられる。

問8 高卒者の採用

「積極的に採用したい」が56%で、「条件が合えば採用する」の33.6%と合わせると89.6%を占めた。

昨年度と比較して、「積極的に採用したい」が7.8%増加（平成30年度48.2%、令和元年度56%）しており、高校生の採用を前向きに検討される事業所が多いことが伺える。

問 9 高齢者の採用

「積極的に採用したい」が 24.2%で、「条件が合えば採用する」の 63.6%と合わせると 87.9%を占めた。

問 10 正職員への転換の有無

正職員への転換について、98.5%が「ある」と回答した。

問 11 施設・事業所での研修体制

「施設内研修を計画的に実施している」が 37%と最も多く、続いて「外部研修に職員を計画的に参加させる」が 29.7%、「OJT を積極的に実施している」が 28.5%であった。

昨年度と比較して、「外部研修に職員を計画的に参加させる」が 3.7%減少（平成 30 年度 33.3%、令和元年度 29.7%）し、「OJT を積極的に実施している」が 4.2%増加（平成 30 年度 24.2%、令和元年度 28.5%）した。

問 12 職員の有給休暇

「概ね 1 割以上 5 割未満取得している」が 53.4%、「概ね 5 割以上取得している」が 45.1%であった。

昨年度と比較して、順位に変更はないが、「概ね 5 割以上取得している」が 17.8%増加した（平成 30 年度 27.3%、令和元年度 45.1%）。

問 13 正規職員の定期昇給の有無

正規職員の定期昇給を「実施している」が、94.1%であった。

問 14 非正規職員（常勤・非常勤・パート）の継続雇用

非正規職員（常勤・非常勤・パート）の継続雇用を「基本的に継続雇用する」が 85.8%であった。

昨年度と比較して、順位に変更はないが、「基本的に継続雇用する」が 6.8%減少（平成 30 年度 92.6%、令和元年度 85.8%）し、「条件により個別に判断する」が 6.8%増加（平成 30 年度 7.4%、令和元年度 14.2%）した。